

島根労働局発表

平成29年 4月27日

担

島根労働局雇用環境・均等室

室長 周藤 明美

監理官 竹谷 一彦

当

Tel 0852-20-7007

「平成29年度島根労働局労働行政運営方針」を策定しました

島根労働局（局長 あきの しげみつ 浅野 茂充）では、県内の雇用情勢が引き続き改善している中、平成29年度における島根県内の労働行政の課題に的確に対応するため「平成29年度労働行政運営方針」を策定しましたので、県民の皆様にご理解いただけるようお知らせします。

島根労働局では労働行政運営方針に基づき、四行政（労働基準、職業安定、職業能力開発、雇用環境・均等）が連携して地域の課題に対応した労働施策を実施します。

労働行政運営方針では、各行政の課題と重点施策を記載しています。

主なポイント

雇用環境・均等室

- ①企業トップ等への働きかけなど地域全体の働き方の見直しに向けた気運の醸成
- ②改正育児・介護休業法の履行確保、「くるみん」認定に向けた取組の推進
- ③女性活躍推進法に基づく行動計画の策定や「えるぼし」認定に向けた取組の推進
- ④パートタイム労働者の均等・均衡待遇確保対策等、非正規雇用労働者の待遇改善の取組
- ⑤セクシュアルハラスメント、マタニティハラスメント、パワーハラスメントなど職場におけるハラスメントの一体的未然防止に向けた取組

労働基準部

- ①過労死等防止対策、長時間労働の抑制などの働き過ぎ防止に向けた取組の推進
- ②法定労働条件の確立、賃金不払残業の防止、若者の「使い捨て」が疑われる企業等への取組などの法定労働条件の確保・改善対策
- ③島根県最低賃金の改定について県民への周知及びその遵守の徹底による最低賃金制度の適切な運営
- ④労働災害防止など労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりの推進
- ⑤労災保険給付の迅速・適正な処理などによる労災補償制度の推進 など

職業安定部

- ①職業紹介業務の充実強化による効果的なマッチングの推進
- ②人材不足分野等における人材確保対策
- ③女性・若者の就職支援
- ④高齢者の雇用対策の推進
- ⑤障害者の雇用対策の推進
- ⑥職業能力開発の推進 など